

厚生労働省 参考資料①

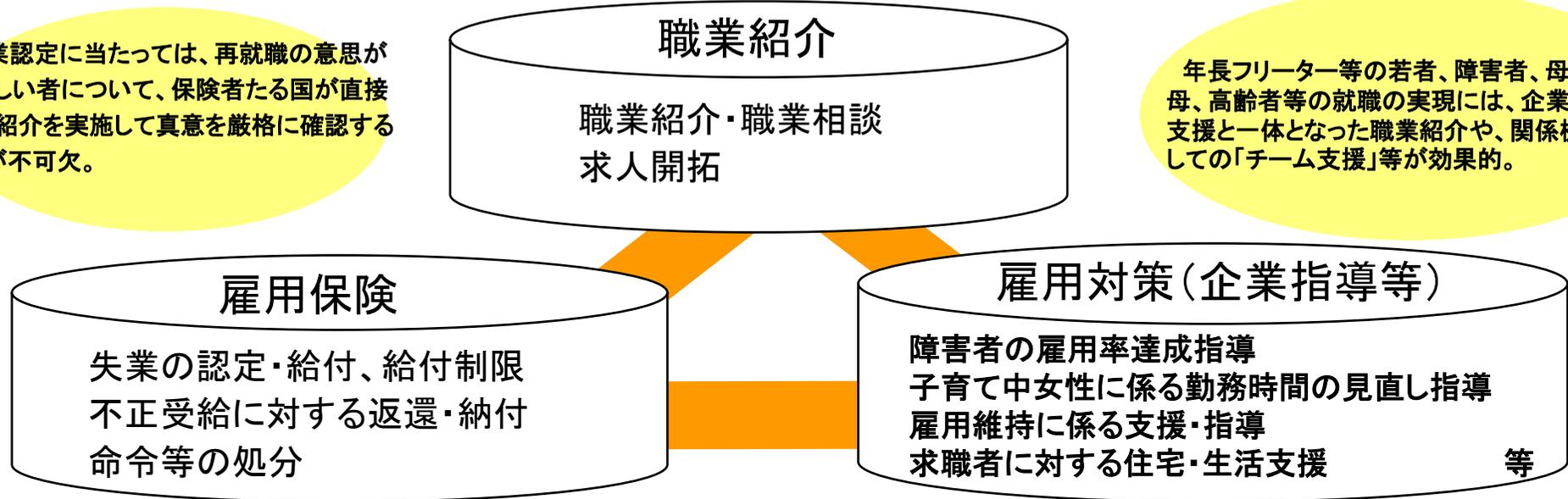
(平成22年5月24日)

雇用のセーフティネットを担うハローワーク

就職する希望を持つ全ての人(年長フリーター等の若者、障害者、母子家庭の母、高齢者等)への支援を進めていくためには、企業への指導・支援と一体となった職業紹介が効果的であることから、職業紹介と雇用対策(企業指導・支援等)を一体的に実施するハローワークが雇用のセーフティネットとしての中核的な役割を果たす必要がある。

失業認定に当たっては、再就職の意思が疑わしい者について、保険者たる国が直接職業紹介を実施して真意を厳格に確認することが不可欠。

年長フリーター等の若者、障害者、母子家庭の母、高齢者等の就職の実現には、企業への指導・支援と一体となった職業紹介や、関係機関と連携しての「チーム支援」等が効果的。



※ OECDの雇用戦略においても、職業紹介、失業給付及び雇用対策の3つの機能は統合されるべきとの勧告がなされている。(1994年、2006年)
 ※ G8労働大臣会合・議長総括においても、政府は、職業紹介・失業給付・積極的労働市場政策を統合する、よく機能する効果的な雇用機関があることを保証しなければならないと述べられている。(2007年、2008年)

ハローワークの職業紹介業務の実績

全国のハローワーク(545所)において無料の職業紹介を実施 ※ハローワーク数は平成22年度末

平成21年度実績

- ・ 新規求職申込件数 約782万件
- ・ 新規求人数 約622万人
- ・ 就職件数 約204万件
- ・ 就職率 26.1%

- 就職経路に占めるハローワークの割合 19.7%
- ⇒ 民間職業紹介事業者の割合 1.6%
- 広告 30.9%
- 縁故 23.5%
- その他 24.3%

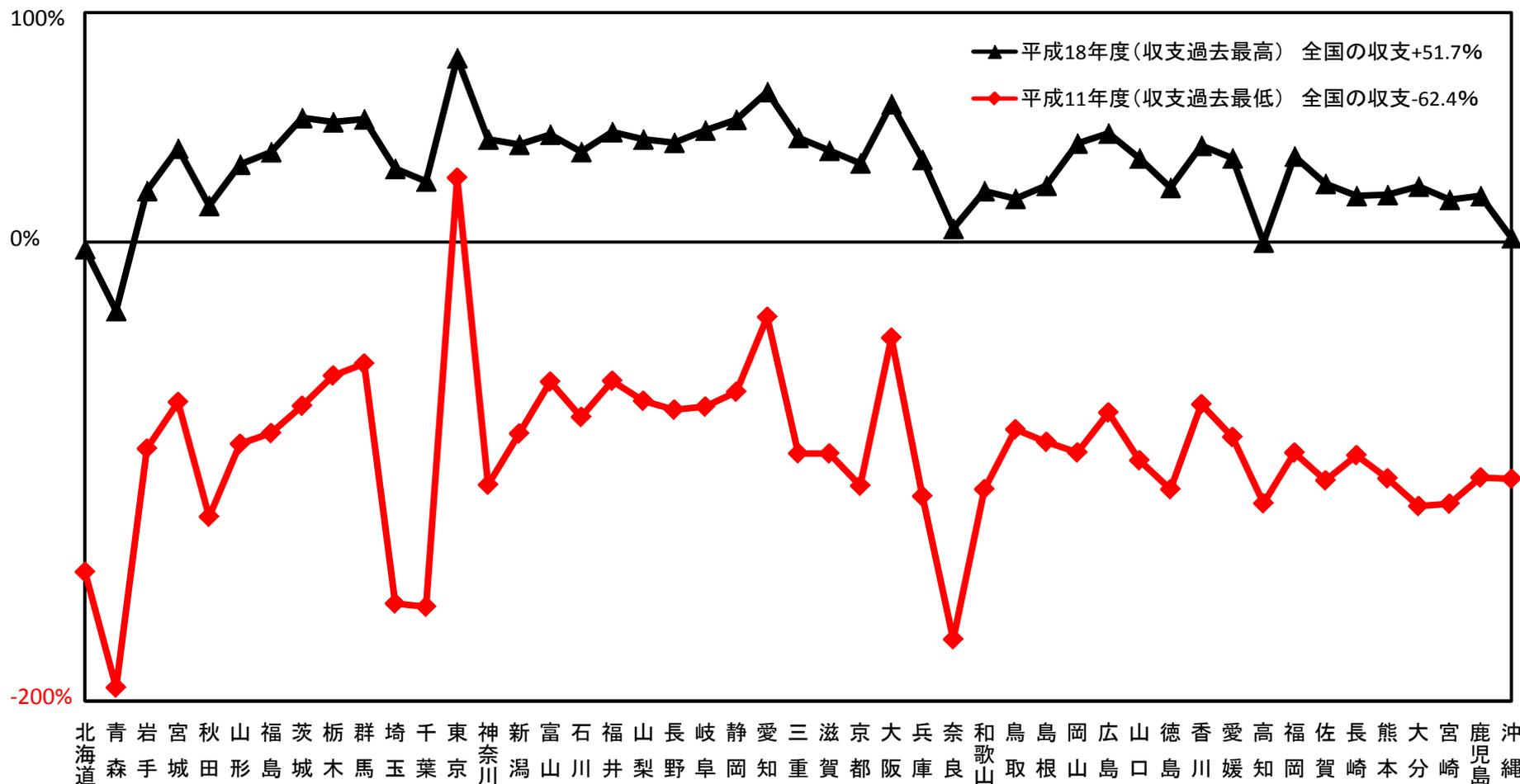
注：その他の割合にはハローワークインターネットサービスを就職経路とするもの(3.6%)を含む

(平成20年 雇用動向調査)

雇用保険の都道府県別収支状況等について

- 都道府県によって、収支状況に大きな格差がある(例えば、平成18年度の実績を単純に置き換えると、青森県は全国平均の3倍以上、東京都の7倍以上の保険料が必要)
- 給付や収入は雇用失業情勢の動向等に依存する(例えば、平成11年度の給付は平成18年度の2倍以上)ため、収支状況は大きく変動する
- 他都府県で就業している労働者については、保険料の徴収と給付を行う都府県が異なる

雇用保険の都道府県別収支状況((収入-支出)／収入)



弱い立場にある労働者や地域のニーズに対応する労働市場・雇用政策の役割

政府は、職業紹介、失業給付と積極的労働市場施策を十分に統合することを通じて、労働市場の需給調整機能を強化するとともに、これらの機能を果たす組織を全国ネットワークとして維持することが重要である。

OECD雇用戦略(抜粋)

1994年雇用戦略

○積極的労働市場政策

労働市場政策の焦点を所得保障という受動的なものから、再雇用の援助という積極的手段に移す必要があること、また、積極的手段と失業保険給付及び失業関連給付制度とが密接に作用し合うようにすることが重要であり、このために、PESが行う職業紹介とカウンセリング、失業保険金の給付、労働市場プログラムの管理の3つの基本的機能を統合するべき。

2006年雇用戦略(1994年雇用戦略の改訂)

○良く設計された失業給付制度と積極的労働市場政策を実行する

職業紹介サービスは、失業者にきめ細やかな面接、職探し支援を提供するべき。積極的労働市場プログラムへの参加は、グループ(例:統合の困難に直面している移民、不利な状況に置かれている若年者や高齢者の求職者)に応じた一定期間の失業状態を経過した後は、強制的なものであるべき。職業紹介サービスは、これらの役割を遂行するだけの十分な資源を有し、その機能はよく統合されるべき。

諸外国における職業紹介・失業保険関係業務の実施主体

◎ 先進主要国においても、日本と同様に、雇用保険と職業紹介が一体的に実施されている。

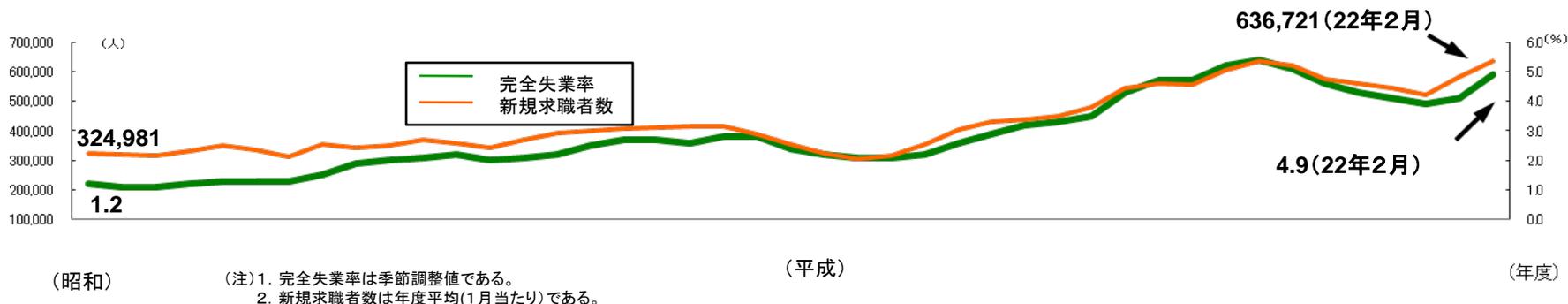
| | 紹介業務 | 認定業務 |
|--------|-------------------|-------------------|
| イギリス | ジョブセンタープラス庁 | ジョブセンタープラス庁 |
| アメリカ | 職業安定所(州) | 職業安定所(州) |
| ドイツ | 職業安定所 (連邦雇用機関) | 職業安定所 (連邦雇用機関) |
| スウェーデン | 職業安定所 | 職業安定所 |
| フランス | 雇用局 | 雇用局 |

※ 英国では、1974年から職業紹介と失業保険の給付を切り離したものの濫給が生じ、1986年、サッチャー政権が両事業を統合(統合の初年度には受給者約3割減)。

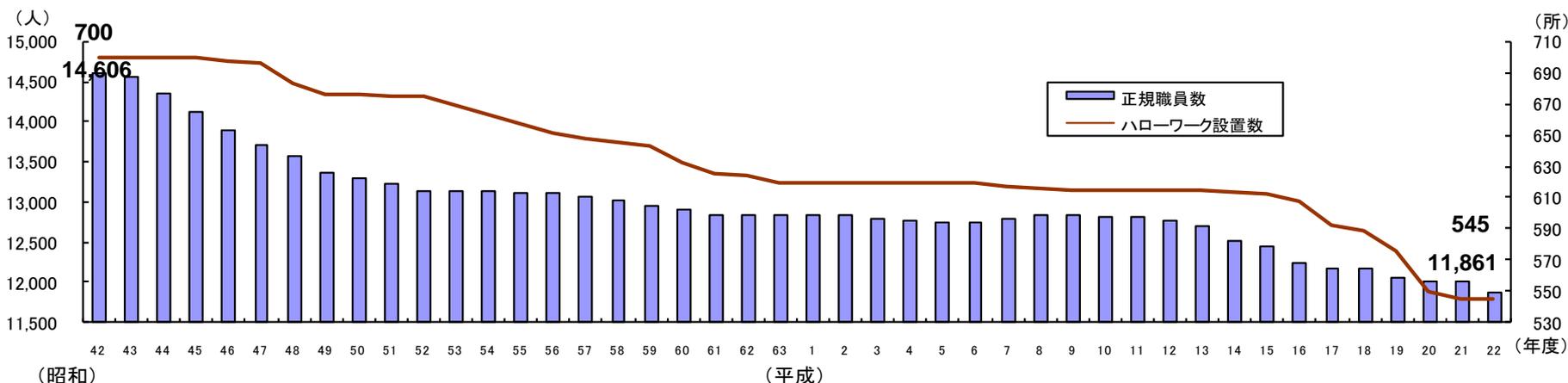
※ フランスでは、2008年2月に成立した法律により、全国雇用機関(ANPE)と商工業雇用協会(ASSEDIC)を統合し、新たな組織「Pole emploi(雇用局)」を2009年1月に設立。

新規求職者数等の推移とハローワーク職員数等の推移

○ 完全失業率及び新規求職者数の推移



○ ハローワーク設置数及び正規職員数の推移



○ 「新たな定員合理化計画」(17年10月4日閣議決定)により、18年度から21年度までに1,290人定員合理化。総人件費改革として、「国の行政機関の定員の純減について」(18年6月30日閣議決定)に基づき、22年度までに671人(ハローワーク関係)を純減。

○ 「国の行政組織等の減量・効率化の推進について」(平成18年12月22日総務省行政管理局)により、平成18年度から5年間で30労働局管内で統廃合を実施し、少なくとも50所(署)において整理合理化を実施(労働基準監督署を含む)。

※平成21年度の正規職員数には、平成21年度補正予算による臨時増員304人(平成23年度末までの時限措置)を含む。

主要先進国の職業紹介機関の体制について

| | 職業紹介機関 名称 | 職業紹介 機関数 (箇所) | 職員数 (非常勤職員等も 含めた人数) (人) | 労働力人口 (千人) | 職員1人 当たり労働力人口 (人) | 機関1箇 所当たり 労働力人口(人) | 失業者数 (千人) | 職員1人 当たり失 業者数 (人) | 機関1箇 所当たり 失業者数 (人) | 失業率 (%) |
|--------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|---------------|-------------------------|--------------------------|--------------|----------------------------|-----------------------------|------------|
| イギリス | ジョブセンター・ プラス | 865('08) | 65,644('09) (67,308) | 29,517('05) | 450 (439) | 34,124 | 1,500('05) | 23 (22) | 1,734 | 7.6('09) |
| ドイツ | 公共職業安定所 (連邦雇用機関) | 786('09) | 92,297('09) (108,781) | 43,068('07) | 467 (396) | 54,794 | 3,423('09) | 37 (31) | 4,355 | 8.2('09) |
| フランス (注1) | 公共職業安定所 (雇用局) | 910('09) | 約45,000('08) (注2) | 28,042('08) | 623 | 30,815 | 2,092('08) | 46 | 2,299 | 9.4('09) |
| アメリカ | 各州職業安定 機関 | 2,951('08) | — (注3) | 149,320('05) | — | 50,600 | 7,600('05) | — | 2,575 | 9.3('09) |
| 日本 | 公共職業安定所 | 545('09末) | 11,861('10末) (29,424) | 66,170('09) | 5,579 (2,249) | 121,413 | 3,360('09) | 283 (114) | 6,165 | 5.1('09) |

(注1) フランスには職業紹介機関であるANPEの他に失業保険を扱う機関であるASSEDICがあったが、ANPEとASSEDICは2009年1月に統合。

職員数については、ANPEとASSEDICを合算したものを計上。

(注2) 職員と非常勤職員等の内訳は不明。

(注3) 各州単位で公共職業紹介機関の設置を行っているため、全体の職員数については不明。なお、97年当時の職員数は約70,000人。

※ ホームページ上の各種統計資料をもとに、厚生労働省において作成。

地方公共団体による無料職業紹介事業の状況

◎ 地方公共団体による無料職業紹介事業とハローワークの実績(平成20年度)

| | ①地方公共団体による 無料職業紹介事業(注) | ②ハローワーク | ①/②×100% |
|----------|---------------------------|-----------|--------------------|
| 新規求職申込件数 | 26,618 (12,288) | 7,033,306 | 0.38% (0.17%) |
| 新規常用求人数 | 51,676 (28,000) | 7,059,417 | 0.73% (0.40%) |
| 常用就職件数 | 4,751 (1,683) | 1,739,551 | 0.27% (0.10%) |

- ① 職業紹介事業報告(平成20年度)
② 職業安定業務統計(平成20年度)

(注) 平成21年3月31日現在で126団体(40都道府県1区51市30町3村1組合)が実施
括弧内の数字は40都道府県の実績

※ 地方公共団体が行う無料職業紹介事業については、一部の分野等(農業、医療、U・Iターン)に限られているところが多い。